碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和6年度

施設名	新川まちかどサロン
従たる施設の場合、主たる施設名	-

大分類	保健・福祉施設	中分類	高齢福祉施設	施設番号	68

所管部局	高齢介護課

1　土地データ

所在地（小学校地区）	碧南市 新川町3丁目130番地 （　新川小学校区　）	敷地面積	244 ㎡
		うち借地面積	232 ㎡

2　建物データ（複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。）

構成棟	新川まちかどサロン				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和23 年度	経過年数	76 年	総取得費	- 千円
建物構造	木造	延床面積	242 ㎡	うち借用面積	232 ㎡
階数（地上）	1 階	階数（地下）	- 階	避難所指定	指定無し

3　管理運営データ

利用状況※1	令和3年度	令和4年度	令和5年度	平均利用者数	管理形態
	1,319 人	1,632 人	1,634 人	1,528 人	指定管理（混合）

施設コスト※2（R3～R5年度）（ファシリティコスト）

①維持コスト 建物を良好に保つために要する経費

＋

②運営コスト 公共サービスを提供するために要する経費

収入 内訳	金額（円）
利用料等	157,897
国費	-
県費	-
その他	23,951
市費（一般財源）	7,226,246
合計	7,408,094

施設外観

支出 内訳		金額（円）
①維持コスト	人件費	-
	修繕料	201,667
	火災保険料	7,691
	維持管理委託料	234,465
	敷地借上料	388,080
	工事請負費	-
	その他維持費	-
	小計	831,903
②運営コスト	人件費	-
	光熱水費	-
	その他委託料	6,557,774
	その他運営費（事業費）	18,417
	小計	6,576,191
合計（①＋②）		7,408,094

コスト状況	利用者１人当たりの施設コスト※3	延床面積１㎡当たりの施設コスト※4
	4,848 円/人	30,612 円/㎡
	利用者１人当たりの負担額※5	市費に対する住民１人当たりの負担相当額※6
	103 円/人	100 円/人

特記事項	

※1　利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。
　　市営住宅は入居戸数で記載。
※2　施設コストの収入･収支の各内訳は、３箇年の平均値。また施設コストの収入･収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。
※3　利用者１人当たりの施設コスト：施設コスト（①維持コスト＋②運営コスト）÷平均利用者数
※4　延床面積１㎡当たりの施設コスト：施設コスト（①維持コスト＋②運営コスト）÷延床面積
※5　利用者１人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数
※6　市費に対する住民１人当たりの負担相当額：収入の市費（一般財源）÷人口（令和4年4月1日現在の72,756人）

4　データ分析

レーダーチャート

Ⅰ～Ⅴ：絶対評価

Ⅰ.老朽化状況

経過年数と耐用年数を比較
5. 20%未満（残存年数多い）
4. 20%以上40%未満
3. 40%以上60%未満
2. 60%以上80%未満
1. 80%以上（残存年数少ない）
0. 建築年度が不明な場合

Ⅱ.耐震性能

耐震基準への適合性
5. 新耐震基準もしくは
　旧耐震基準で耐震改修が不要又は施工済
1. 耐震診断が未実施

Ⅲ.バリアフリー

①車イス対応エレベータ、②障がい者用トイレ、③車イス対応スロープ、④自動ドア等、⑤手すり、⑥点字ブロックの6項目の対応状況
5. 対応　3. 一部対応　1. 非対応

Ⅳ.利用状況

年間利用可能コマ数と年間利用件数を比較
5. 80%以上（稼働率高い）
4. 60%以上80%未満
3. 40%以上60%未満
2. 20%以上40%未満
1. 20%未満（稼働率低い）
0. 稼働率がカウントできない施設

Ⅴ.利用者負担の割合

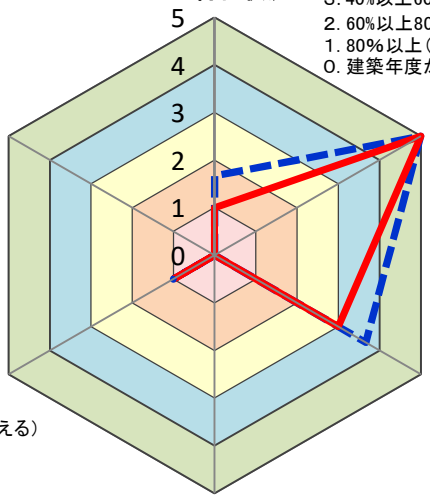
5. 100%以上（利用者負担で費用が賄える）
4. 75%以上100%未満
3. 50%以上75%未満
2. 25%以上50%未満
1. 25%未満（利用者負担の割合が低い）
0. 利用者負担を伴わない施設

Ⅵ.延床面積1㎡当たりの維持コスト

5. 下位2割以内（施設維持単価安い）
4. 中下位2割
3. 中位2割
2. 中上位2割
1. 上位2割以内（施設維持単価高い）

Ⅵ：相対評価

施設間で相対的に比較



凡例
— 当該施設
--- 用途別施設平均値※7

レーダーチャートで示す６つの指標			評価
Ⅰ.老朽化状況	**建物の老朽化を示す指標** 建物の経過年数と法定耐用年数を比較して老朽化率※8を表示 （経過年数÷法定耐用年数）数値が高いほど老朽化が進んでいる。 複数棟ある場合、延床面積が最も大きい棟のデータで算定。	317 （%）	1
Ⅱ.耐震性能	**建物の耐震性能を示す指標** 施設の主たる棟について耐震性能の有無を表示。新耐震基準※9で建設もしくは旧耐震基準で建設され耐震改修が不要又は施工済みの施設は「5」、耐震診断未実施の施設は「1」と評価。	耐震性能有り	5
Ⅲ.バリアフリー	**バリアフリーの対応状況を示す指標** 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応している場合「一部対応」、非対応及び設置義務のない施設の場合「非対応」と評価。	一部対応	3
Ⅳ.利用状況	**施設の利用状況（稼働率）を示す指標** 年間利用件数÷年間利用可能コマ数 数値が高いほど、施設の稼働率が高い。 貸室等の機能が無く、稼働率がカウントできない施設は「0」と評価。	－ （%）	0
Ⅴ.利用者負担の割合	**施設コストに対する利用料等（利用者負担の割合）を示す指標** 利用料等÷施設コスト（①維持コスト＋②運営コスト） 数値が高いほど、利用料等と施設コストのバランスが取れている。 利用者負担を伴わない施設は「0」と評価。	2.1 （%）	1
Ⅵ.延床面積1㎡当たりの維持コスト	**延床面積１㎡当たりの施設維持にかかるコストを示す指標** （①維持コスト-工事請負費）÷延床面積 施設間で相対的に比較するため、工事請負費を除くものとする。 数値が高いほど、施設維持にコストがかかっている。	3,438 （円/㎡）	
備　考			

※7　用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。
※8　老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数（固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数）で除した数。
※9　新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準（マグニチュード８以上の大地震に対する耐震性が確保されている）のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和6年度

施設名	大浜まちかどサロン
従たる施設の場合、主たる施設名	-

大分類	保健・福祉施設	中分類	高齢福祉施設	施設番号	69

所管部局	高齢介護課

1　土地データ

所在地（小学校地区）	碧南市 中町2丁目105番地 （　大浜小学校区　）	敷地面積	802 ㎡
		うち借地面積	46 ㎡

2　建物データ（複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。）

構成棟	まちかどサロン、自転車置場				
複合・併設施設	-				
建築年度	昭和63 ～ 平成14 年度	経過年数	22 ～ 36 年	総取得費	111,850 千円
建物構造	鉄骨造	延床面積	592 ㎡	うち借用面積	- ㎡
階数（地上）	2 階	階数（地下）	- 階	避難所指定	指定無し

3　管理運営データ

利用状況※1	令和3年度	令和4年度	令和5年度	平均利用者数	管理形態
	1,360 人	1,460 人	1,746 人	1,522 人	指定管理（混合）

施設コスト※2（R3～R5年度）（ファシリティコスト）

①維持コスト　建物を良好に保つために要する経費

＋

②運営コスト　公共サービスを提供するために要する経費

収入 内訳	金額（円）
利用料等	353,207
国費	-
県費	-
その他	39,799
市費（一般財源）	9,285,238
合計	9,678,244

施設外観

支出 内訳		金額（円）
①維持コスト	人件費	-
	修繕料	86,167
	火災保険料	25,628
	維持管理委託料	791,083
	敷地借上料	456,388
	工事請負費	462,884
	その他維持費	-
	小計	1,822,150
②運営コスト	人件費	-
	光熱水費	-
	その他委託料	7,837,677
	その他運営費（事業費）	18,417
	小計	7,856,094
合計（①＋②）		9,678,244

コスト状況	利用者１人当たりの施設コスト※3	延床面積１㎡当たりの施設コスト※4
	6,359 円/人	16,348 円/㎡
	利用者１人当たりの負担額※5	市費に対する住民１人当たりの負担相当額※6
	232 円/人	128 円/人

特記事項	

※1　利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。
　　市営住宅は入居戸数で記載。

※2　施設コストの収入･収支の各内訳は、３箇年の平均値。また施設コストの収入･収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

※3　利用者１人当たりの施設コスト：施設コスト（①維持コスト＋②運営コスト）÷平均利用者数

※4　延床面積１㎡当たりの施設コスト：施設コスト（①維持コスト＋②運営コスト）÷延床面積

※5　利用者１人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6　市費に対する住民１人当たりの負担相当額：収入の市費（一般財源）÷人口（令和4年4月1日現在の72,756人）

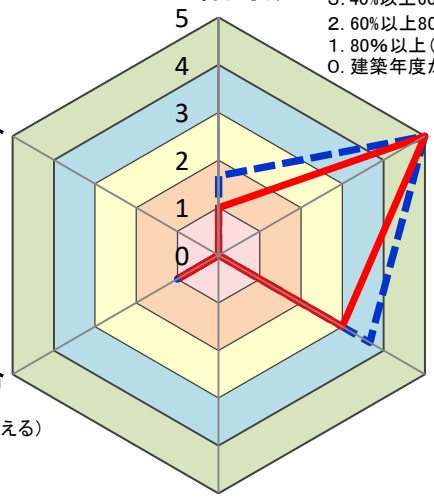
4　データ分析

レーダーチャート

Ⅰ～Ⅴ：絶対評価

Ⅵ：相対評価

施設間で相対的に比較



Ⅰ.老朽化状況

経過年数と耐用年数を比較
5. 20%未満（残存年数多い）
4. 20%以上40%未満
3. 40%以上60%未満
2. 60%以上80%未満
1. 80%以上（残存年数少ない）
0. 建築年度が不明な場合

Ⅱ.耐震性能

耐震基準への適合性
5. 新耐震基準もしくは
　旧耐震基準で耐震改修が不要又は施工済
1. 耐震診断が未実施

Ⅲ.バリアフリー

①車イス対応エレベータ、②障がい者用トイレ、③車イス対応スロープ、④自動ドア等、⑤手すり、⑥点字ブロックの6項目の対応状況
5. 対応　3. 一部対応　1. 非対応

Ⅳ.利用状況

年間利用可能コマ数と年間利用件数を比較
5. 80%以上（稼働率高い）
4. 60%以上80%未満
3. 40%以上60%未満
2. 20%以上40%未満
1. 20%未満（稼働率低い）
0. 稼働率がカウントできない施設

Ⅴ.利用者負担の割合

5. 100%以上（利用者負担で費用が賄える）
4. 75%以上100%未満
3. 50%以上75%未満
2. 25%以上50%未満
1. 25%未満（利用者負担の割合が低い）
0. 利用者負担を伴わない施設

Ⅵ.延床面積1㎡当たりの維持コスト

5. 下位2割以内（施設維持単価安い）
4. 中下位2割
3. 中位2割
2. 中上位2割
1. 上位2割以内（施設維持単価高い）

凡例
— 当該施設
--- 用途別施設平均値※7

レーダーチャートで示す６つの指標			評価
Ⅰ.老朽化状況	**建物の老朽化を示す指標** 建物の経過年数と法定耐用年数を比較して老朽化率※8を表示 （経過年数÷法定耐用年数）数値が高いほど老朽化が進んでいる。 複数棟ある場合、延床面積が最も大きい棟のデータで算定。	95　（%）	1
Ⅱ.耐震性能	**建物の耐震性能を示す指標** 施設の主たる棟について耐震性能の有無を表示。新耐震基準※9で建設もしくは旧耐震基準で建設され耐震改修が不要又は施工済みの施設は「5」、耐震診断未実施の施設は「1」と評価。	耐震性能有り	5
Ⅲ.バリアフリー	**バリアフリーの対応状況を示す指標** 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応している場合「一部対応」、非対応及び設置義務のない施設の場合「非対応」と評価。	一部対応	3
Ⅳ.利用状況	**施設の利用状況（稼働率）を示す指標** 年間利用件数÷年間利用可能コマ数 数値が高いほど、施設の稼働率が高い。 貸室等の機能が無く、稼働率がカウントできない施設は「0」と評価。	－　（%）	0
Ⅴ.利用者負担の割合	**施設コストに対する利用料等（利用者負担の割合）を示す指標** 利用料等÷施設コスト（①維持コスト＋②運営コスト） 数値が高いほど、利用料等と施設コストのバランスが取れている。 利用者負担を伴わない施設は「0」と評価。	3.6　（%）	1
Ⅵ.延床面積1㎡当たりの維持コスト	**延床面積１㎡当たりの施設維持にかかるコストを示す指標** （①維持コスト-工事請負費）÷延床面積 施設間で相対的に比較するため、工事請負費を除くものとする。 数値が高いほど、施設維持にコストがかかっている。	2,296　（円/㎡）	

備　　考	まちかどサロン（経過年数36年,延床面積586.43㎡）、自転車置場（経過年数22年,延床面積5.72㎡）

※7　用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。
※8　老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数（固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数）で除した数。
※9　新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準（マグニチュード８以上の大地震に対する耐震性が確保されている）のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和6年度

施設名	高齢者元気ッス館
従たる施設の場合、主たる施設名	東部市民プラザ

大分類	保健・福祉施設	中分類	高齢福祉施設	施設番号	70

所管部局	高齢介護課

1　土地データ

所在地（小学校地区）	碧南市 照光町5丁目3番地 （　鷲塚小学校区　）	敷地面積	－㎡
		うち借地面積	－㎡

2　建物データ（複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。）

構成棟	高齢者元気ッス館				
複合・併設施設	筋トレルーム60				
建築年度	平成12年度	経過年数	24 年	総取得費	－千円
建物構造	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造	延床面積	981 ㎡	うち借用面積	－㎡
階数（地上）	－ 階	階数（地下）	－ 階	避難所指定	指定無し

3　管理運営データ

利用状況※1	令和3年度	令和4年度	令和5年度	平均利用者数	管理形態
	53,871 人	54,183 人	56,936 人	54,997 人	直営

施設コスト※2（R3～R5年度）（ファシリティコスト）

①維持コスト　建物を良好に保つために要する経費

＋

②運営コスト　公共サービスを提供するために要する経費

収入 内訳	金額（円）
利用料等	35,633
国費	－
県費	－
その他	－
市費（一般財源）	22,220,224
合計	22,255,857

施設外観

支出 内訳		金額（円）
①維持コスト	人件費	－
	修繕料	1,070,908
	火災保険料	79,235
	維持管理委託料	8,099,714
	敷地借上料	209,962
	工事請負費	98,670
	その他維持費	－
	小計	9,558,489
②運営コスト	人件費	3,773,184
	光熱水費	6,009,144
	その他委託料	－
	その他運営費（事業費）	2,915,040
	小計	12,697,368
合計（①＋②）		22,255,857

コスト状況	利用者１人当たりの施設コスト※3	延床面積１㎡当たりの施設コスト※4
	405 円/人	22,687 円/㎡
	利用者１人当たりの負担額※5	市費に対する住民１人当たりの負担相当額※6
	1 円/人	307 円/人
特記事項		

※1　利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。
　　市営住宅は入居戸数で記載。

※2　施設コストの収入･収支の各内訳は、３箇年の平均値。また施設コストの収入･収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

※3　利用者１人当たりの施設コスト：施設コスト（①維持コスト＋②運営コスト）÷平均利用者数

※4　延床面積１㎡当たりの施設コスト：施設コスト（①維持コスト＋②運営コスト）÷延床面積

※5　利用者１人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6　市費に対する住民１人当たりの負担相当額：収入の市費（一般財源）÷人口（令和4年4月1日現在の72,756人）

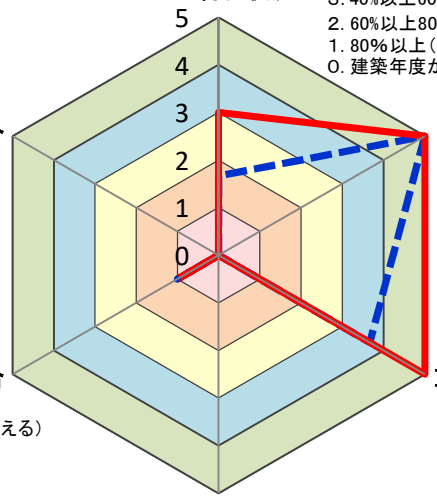
4　データ分析

レーダーチャート

Ⅰ～Ⅴ：絶対評価

Ⅵ：相対評価

施設間で相対的に比較



Ⅰ.老朽化状況

経過年数と耐用年数を比較
5. 20%未満（残存年数多い）
4. 20%以上40%未満
3. 40%以上60%未満
2. 60%以上80%未満
1. 80%以上（残存年数少ない）
0. 建築年度が不明な場合

Ⅱ.耐震性能

耐震基準への適合性
5. 新耐震基準もしくは
　旧耐震基準で耐震改修が不要又は施工済
1. 耐震診断が未実施

Ⅲ.バリアフリー

①車イス対応エレベータ、②障がい者用トイレ、③車イス対応スロープ、④自動ドア等、⑤手すり、⑥点字ブロックの6項目の対応状況
5. 対応　3. 一部対応　1. 非対応

Ⅳ.利用状況

年間利用可能コマ数と年間利用件数を比較
5. 80%以上（稼働率高い）
4. 60%以上80%未満
3. 40%以上60%未満
2. 20%以上40%未満
1. 20%未満（稼働率低い）
0. 稼働率がカウントできない施設

Ⅴ.利用者負担の割合

5. 100%以上（利用者負担で費用が賄える）
4. 75%以上100%未満
3. 50%以上75%未満
2. 25%以上50%未満
1. 25%未満（利用者負担の割合が低い）
0. 利用者負担を伴わない施設

Ⅵ.延床面積1㎡当たりの維持コスト

5. 下位2割以内（施設維持単価安い）
4. 中下位2割
3. 中位2割
2. 中上位2割
1. 上位2割以内（施設維持単価高い）

凡例
— 当該施設
--- 用途別施設平均値※7

レーダーチャートで示す６つの指標			評価
Ⅰ.老朽化状況	**建物の老朽化を示す指標** 建物の経過年数と法定耐用年数を比較して老朽化率※8を表示 （経過年数÷法定耐用年数）数値が高いほど老朽化が進んでいる。 複数棟ある場合、延床面積が最も大きい棟のデータで算定。	48　（%）	3
Ⅱ.耐震性能	**建物の耐震性能を示す指標** 施設の主たる棟について耐震性能の有無を表示。新耐震基準※9で建設もしくは旧耐震基準で建設され耐震改修が不要又は施工済みの施設は「５」、耐震診断未実施の施設は「１」と評価。	耐震性能有り	5
Ⅲ.バリアフリー	**バリアフリーの対応状況を示す指標** 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応している場合「一部対応」、非対応及び設置義務のない施設の場合「非対応」と評価。	対応	5
Ⅳ.利用状況	**施設の利用状況（稼働率）を示す指標** 年間利用件数÷年間利用可能コマ数 数値が高いほど、施設の稼働率が高い。 貸室等の機能が無く、稼働率がカウントできない施設は「O」と評価。	－　（%）	0
Ⅴ.利用者負担の割合	**施設コストに対する利用料等（利用者負担の割合）を示す指標** 利用料等÷施設コスト（①維持コスト＋②運営コスト） 数値が高いほど、利用料等と施設コストのバランスが取れている。 利用者負担を伴わない施設は「O」と評価。	0.2　（%）	1
Ⅵ.延床面積1㎡当たりの維持コスト	**延床面積１㎡当たりの施設維持にかかるコストを示す指標** （①維持コスト-工事請負費）÷延床面積 施設間で相対的に比較するため、工事請負費を除くものとする。 数値が高いほど、施設維持にコストがかかっている。	9,643　（円/㎡）	
備　　考			

※7　用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。
※8　老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数（固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数）で除した数。
※9　新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準（マグニチュード８以上の大地震に対する耐震性が確保されている）のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度	令和6年度

施設名	地域包括支援センター西端出張所
従たる施設の場合、主たる施設名	-

大分類	保健・福祉施設	中分類	高齢福祉施設	施設番号	103

所管部局	高齢介護課

1　土地データ

所在地（小学校地区）	碧南市 半崎町5丁目12番地 （　西端小学校　）	敷地面積	1,210 ㎡
		うち借地面積	－ ㎡

2　建物データ（複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。）

構成棟					
複合・併設施設					
建築年度	令和3 ～ 令和4 年度	経過年数	2 ～ 3 年	総取得費	－ 千円
建物構造	鉄骨造	延床面積	150 ㎡	うち借用面積	－ ㎡
階数（地上）	1 階	階数（地下）	－ 階	避難所指定	指定無し

3　管理運営データ

利用状況※1	令和3年度	令和4年度	令和5年度	平均利用者数	管理形態
	219 人	486 人	666 人	576 人	直営

施設コスト※2（R3～R5年度）（ファシリティコスト）

①維持コスト　建物を良好に保つために要する経費

＋

②運営コスト　公共サービスを提供するために要する経費

収入 内訳	金額（円）
利用料等	－
国費	－
県費	－
その他	－
市費（一般財源）	822,118
合計	822,118

施設外観

支出 内訳		金額（円）
①維持コスト	人件費	－
	修繕料	44,990
	火災保険料	－
	維持管理委託料	－
	敷地借上料	－
	工事請負費	－
	その他維持費	－
	小計	44,990
②運営コスト	人件費	－
	光熱水費	－
	その他委託料	1,165,481
	その他運営費（事業費）	22,707
	小計	1,188,188
合計（①＋②）		1,233,178

コスト状況	利用者１人当たりの施設コスト※3	延床面積１㎡当たりの施設コスト※4
	2,141 円/人	8,221 円/㎡
	利用者１人当たりの負担額※5	市費に対する住民１人当たりの負担相当額※6
	－ 円/人	11 円/人

特記事項	本施設は供用開始から2年のため、2年平均の計算とする。

※1　利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。
　　市営住宅は入居戸数で記載。

※2　施設コストの収入･収支の各内訳は、３箇年の平均値。また施設コストの収入･収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

※3　利用者１人当たりの施設コスト：施設コスト（①維持コスト＋②運営コスト）÷平均利用者数

※4　延床面積１㎡当たりの施設コスト：施設コスト（①維持コスト＋②運営コスト）÷延床面積

※5　利用者１人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6　市費に対する住民１人当たりの負担相当額：収入の市費（一般財源）÷人口（令和4年4月1日現在の72,756人）

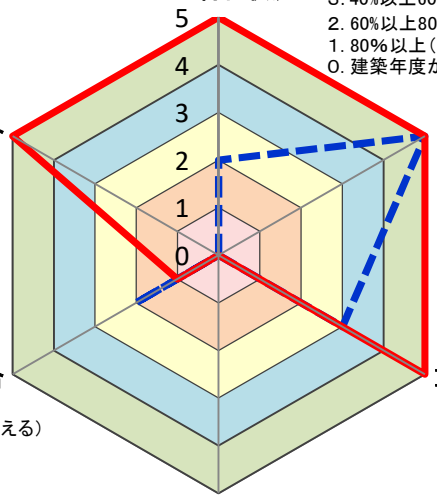
4　データ分析

レーダーチャート

Ⅰ～Ⅴ：絶対評価

Ⅵ：相対評価

施設間で相対的に比較



Ⅰ.老朽化状況

経過年数と耐用年数を比較
5. 20%未満（残存年数多い）
4. 20%以上40%未満
3. 40%以上60%未満
2. 60%以上80%未満
1. 80%以上（残存年数少ない）
0. 建築年度が不明な場合

Ⅱ.耐震性能

耐震基準への適合性
5. 新耐震基準もしくは
　旧耐震基準で耐震改修が不要又は施工済
1. 耐震診断が未実施

Ⅲ.バリアフリー

①車イス対応エレベータ、②障がい者用トイレ、③車イス対応スロープ、④自動ドア等、⑤手すり、⑥点字ブロックの6項目の対応状況
5. 対応　3. 一部対応　1. 非対応

Ⅳ.利用状況

年間利用可能コマ数と年間利用件数を比較
5. 80%以上（稼働率高い）
4. 60%以上80%未満
3. 40%以上60%未満
2. 20%以上40%未満
1. 20%未満（稼働率低い）
0. 稼働率がカウントできない施設

Ⅴ.利用者負担の割合

5. 100%以上（利用者負担で費用が賄える）
4. 75%以上100%未満
3. 50%以上75%未満
2. 25%以上50%未満
1. 25%未満（利用者負担の割合が低い）
0. 利用者負担を伴わない施設

Ⅵ.延床面積1㎡当たりの維持コスト

5. 下位2割以内（施設維持単価安い）
4. 中下位2割
3. 中位2割
2. 中上位2割
1. 上位2割以内（施設維持単価高い）

凡例
— 当該施設
--- 用途別施設平均値※7

レーダーチャートで示す６つの指標			評価
Ⅰ.老朽化状況	**建物の老朽化を示す指標** 建物の経過年数と法定耐用年数を比較して老朽化率※8を表示 （経過年数÷法定耐用年数）数値が高いほど老朽化が進んでいる。 複数棟ある場合、延床面積が最も大きい棟のデータで算定。	－（%）	5
Ⅱ.耐震性能	**建物の耐震性能を示す指標** 施設の主たる棟について耐震性能の有無を表示。新耐震基準※9で建設もしくは旧耐震基準で建設され耐震改修が不要又は施工済みの施設は「5」、耐震診断未実施の施設は「1」と評価。	耐震性能有り	5
Ⅲ.バリアフリー	**バリアフリーの対応状況を示す指標** 6項目について確認。全ての項目に対応している場合「対応」、一部でも対応している場合「一部対応」、非対応及び設置義務のない施設の場合「非対応」と評価。	対応	5
Ⅳ.利用状況	**施設の利用状況（稼働率）を示す指標** 年間利用件数÷年間利用可能コマ数 数値が高いほど、施設の稼働率が高い。 貸室等の機能が無く、稼働率がカウントできない施設は「0」と評価。	－（%）	0
Ⅴ.利用者負担の割合	**施設コストに対する利用料等（利用者負担の割合）を示す指標** 利用料等÷施設コスト（①維持コスト＋②運営コスト） 数値が高いほど、利用料等と施設コストのバランスが取れている。 利用者負担を伴わない施設は「0」と評価。	－（%）	1
Ⅵ.延床面積1㎡当たりの維持コスト	**延床面積１㎡当たりの施設維持にかかるコストを示す指標** （①維持コスト-工事請負費）÷延床面積 施設間で相対的に比較するため、工事請負費を除くものとする。 数値が高いほど、施設維持にコストがかかっている。	300（円/㎡）	5
備　考			

※7　用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。
※8　老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数（固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数）で除した数。
※9　新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準（マグニチュード８以上の大地震に対する耐震性が確保されている）のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。